



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 株式会社 日立物流

上場取引所 東

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中谷 康夫

問合せ先責任者 (役職名) グローバル経営戦略室 広報部長 (氏名) 高岡 勲

TEL 03-5634-0357

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	460,702	13.0	14,013	△3.7	13,322	△8.3	6,178	△17.1
25年3月期第3四半期	407,579	△1.6	14,550	△19.9	14,520	△18.1	7,456	△12.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 11,356百万円 (19.5%) 25年3月期第3四半期 9,503百万円 (38.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	55.38	—
25年3月期第3四半期	66.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
26年3月期第3四半期	420,412		180,723		40.5	
25年3月期	374,206		174,904		45.2	

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 170,398百万円 25年3月期 169,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	13.00	—	12.00	25.00
26年3月期	—	13.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	9.6	24,000	22.9	23,000	17.5	11,500	3.1	103.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	111,776,714 株	25年3月期	111,776,714 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	225,686 株	25年3月期	225,346 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	111,551,226 株	25年3月期3Q	111,551,498 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日銀の量的・質的金融緩和の導入により、円安・株高が進行し、企業収益は改善され、個人消費も一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要がみられ増加するなど、景気は緩やかに回復しております。世界経済についても、欧州債務危機の長期化、中国・インドなどの新興国経済の成長鈍化など、先行きは不透明であるものの、景気回復の動きがみられます。また、物流業界においては、国内貨物の年間総輸送量は、消費関連貨物等がプラスを維持することや消費税率引上げに伴う駆け込み需要などにより増加が期待できるものの、競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、スマートロジスティクスによる他社との差異化を推進し、システム物流事業における新規案件の受託が底堅く推移したことや株式譲受けによって新規連結化された会社の増収効果等により、売上高は、4,607億2百万円(前年同期比13%増)となりました。営業利益については、第1四半期連結会計期間が、既存顧客の取り扱い物量の減少や新規案件の増加に伴う立上げコストの増加などにより、予想を下振れて推移し、第2四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間においては、回復基調ではあったものの、第1四半期連結会計期間の落ち込みを補うまでには至らず、140億13百万円(前年同期比4%減)、経常利益は、133億22百万円(前年同期比8%減)、四半期純利益は、61億78百万円(前年同期比17%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりとなりました。

国内物流では、「プラットフォーム事業(※1)を中心とした国内事業の拡大」を図るべく、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当第3四半期連結累計期間においては、昨年3月に当社グループに加わった日立物流フロンティア株式会社(※2)が新体制にて本格的にスタートし、ケーブル業界においてもプラットフォーム事業を開始しました。また、小売・生活関連分野などの新規案件を多数立上げたものの、立上げコストの増加や自動車関連などの既存顧客の取り扱い物量の減少などにより、厳しい経営環境が続きました。なお、当社グループ内における運営体制の強化や効率化を図るべく、昨年7月に株式会社バンテックセントラルと株式会社バンテックウエストの合併を実施しました。また、昨年9月には千葉県内に当社グループの物流技術の試験拠点としてテクニカルセンタを開設し、昨年10月には静岡県内に物流施設を開設するなど、事業拠点の整備にも努めました。

これらの結果、売上高は、2,890億34百万円(前年同期比2%増)、セグメント利益は、203億60百万円(前年同期比1%減)となりました。

※1 同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能となる共同保管・共同配送を提供する事業

※2 昨年3月に日立電線株式会社の物流子会社である日立電線ロジテック株式会社の株式を譲受け、商号を日立物流フロンティア株式会社に変更しております。

国際物流では、「ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大」を図るべく、「フォワーディング事業の強化(オフショア(3国間)事業の拡大)」やグローバル化を進めるお客様の調達から販売までのワンストップサービスの提供を図り、最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当第3四半期連結累計期間においては、フォワーディング事業の強化にむけてオフショア(3国間)ビジネスの拡大や仕入力の強化を図るべく、昨年5月に航空貨物の取扱いに強みを持つ米国のJJB社、昨年7月に海

上貨物に強みを持つ香港のCDS社の株式を譲受け、また、昨年10月には国際複合一貫輸送に強みを持つトルコのMARS社の株式を譲受ける(※3)などネットワーク連携強化に努めました。さらに、海外事業においては、小売・生活・自動車関連分野などでグローバル化を進めるお客様の新規案件を立上げるため、昨年6月にロシア、10月にインドネシアにおける新会社の営業を開始し、昨年5月・10月にマレーシア、10月に中国に物流施設を開設するなど、グローバル事業の拡大に努めたことや円安の影響などにより堅調に推移しました。また、当社グループ内における運営体制の強化や効率化を図るべく、昨年11月に香港および台湾の連結子会社を再編(※4)しました。

これらの結果、売上高は、1,567億86百万円(前年同期比43%増)となりました。セグメント利益は、17億72百万円(前年同期比75%増)となりました。

※3 詳細は2013年7月16日に公表いたしました「トルコ物流会社の株式譲受けについて」をご参照下さい。

※4 香港は萬特可貨運(香港)有限公司の事業を日立物流(香港)有限公司へ事業譲渡、台湾は萬特可国際通運股份有限公司と台湾日立国際物流股份有限公司の合併を実施しました。

その他では、旅行代理店事業、システム関連事業が底堅く推移しました。

これらの結果、売上高は、148億82百万円(前年同期比6%増)となりました。セグメント利益は、17億92百万円(前年同期比5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から462億6百万円増加し、4,204億12百万円となりました。流動資産は、預け金が142億47百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が156億57百万円、現金及び預金が52億68百万円それぞれ増加したことなどにより、97億32百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産のその他が164億25百万円、のれんが104億36百万円、投資その他の資産が70億46百万円それぞれ増加したことなどにより、364億74百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から403億87百万円増加し、2,396億89百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が49億50百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が79億30百万円、その他が72億76百万円、短期借入金が31億63百万円それぞれ増加したことなどにより、126億22百万円増加いたしました。固定負債は、退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付引当金が166億8百万円減少した一方、退職給付に係る負債が297億87百万円増加したこと、また、長期借入金が104億43百万円増加したことなどにより、277億65百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から58億19百万円増加し、1,807億23百万円となり、また自己資本比率は前連結会計年度末の45.2%から40.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済の動向や為替レートの推移など、不透明な状況ではありますが、当社グループは、以下の事業拡大に向けた取り組みを継続推進するとともに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の着実な取り込みや、構造改革推進による収益基盤の強化を図ることで、通期計画値の達成に向けて努めてまいります。

事業拡大に向けた取り組み

- ▶ 新たな事業モデルの開発・新分野の開拓(M&A継続推進含む)
- ▶ 既存顧客への保守・改善提案営業の強化、未受注分野獲得
- ▶ フォローディング事業の強化
- ▶ 顧客の海外展開への積極対応・受注獲得

なお、2013年10月25日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画である2015年ビジョンの達成に向けた取組として、グローバルな生産体制へのシフト等に伴い国内生産・物量の平準化が進む主要顧客の取り込みを進め、また、小売、生活関連分野の顧客の占める比率を拡大していくこととしており、当社グループが取り扱う物量の変動は低位となると見込んでおります。さらに、当社グループは同一業界の複数の顧客を対象に共同保管・共同配送を実施することで効率的な運営が可能となるプラットフォーム事業の拡大を推進しており、設備の空室・陳腐化リスクの低減による、設備稼働の安定化を見込んでおります。これらのための国内における新規設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するとの判断に至りました。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は317百万円増加し、営業利益は315百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ317百万円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額

を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が 3,816 百万円減少し、利益剰余金が 2,446 百万円減少しております。なお、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,425	18,693
受取手形及び売掛金	97,024	112,681
商品及び製品	362	522
仕掛品	112	292
原材料及び貯蔵品	398	587
預け金	22,269	8,022
その他	19,485	22,169
貸倒引当金	△740	△899
流動資産合計	152,335	162,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,130	63,150
土地	52,338	52,068
その他(純額)	26,839	43,264
有形固定資産合計	140,307	158,482
無形固定資産		
のれん	26,329	36,765
顧客関連資産	28,752	29,696
その他	6,210	6,097
無形固定資産合計	61,291	72,558
投資その他の資産		
投資その他の資産	20,392	27,438
貸倒引当金	△119	△133
投資その他の資産合計	20,273	27,305
固定資産合計	221,871	258,345
資産合計	374,206	420,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,741	50,671
短期借入金	9,393	12,556
1年内返済予定の長期借入金	26,064	21,114
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	4,451	3,654
その他	36,231	43,507
流動負債合計	120,880	133,502
固定負債		
長期借入金	32,165	42,608
退職給付引当金	16,608	—
役員退職慰労引当金	619	484
退職給付に係る負債	—	29,787
その他	29,030	33,308
固定負債合計	78,422	106,187
負債合計	199,302	239,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	139,115	140,058
自己株式	△178	△178
株主資本合計	169,168	170,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	292
繰延ヘッジ損益	△49	△30
為替換算調整勘定	8	3,442
退職給付に係る調整累計額	—	△3,417
その他の包括利益累計額合計	159	287
少数株主持分	5,577	10,325
純資産合計	174,904	180,723
負債純資産合計	374,206	420,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	407,579	460,702
売上原価	364,402	416,325
売上総利益	43,177	44,377
販売費及び一般管理費	28,627	30,364
営業利益	14,550	14,013
営業外収益		
受取利息	98	134
受取配当金	64	70
為替差益	249	—
持分法による投資利益	135	163
その他	270	361
営業外収益合計	816	728
営業外費用		
支払利息	614	731
為替差損	—	293
その他	232	395
営業外費用合計	846	1,419
経常利益	14,520	13,322
特別利益		
固定資産売却益	149	159
受取補償金	—	48
段階取得に係る差益	45	—
その他	11	5
特別利益合計	205	212
特別損失		
固定資産売却損	4	24
固定資産除却損	182	159
持分変動損失	14	50
その他	18	37
特別損失合計	218	270
税金等調整前四半期純利益	14,507	13,264
法人税等	6,803	6,644
少数株主損益調整前四半期純利益	7,704	6,620
少数株主利益	248	442
四半期純利益	7,456	6,178

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,704	6,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	92
繰延ヘッジ損益	△11	19
為替換算調整勘定	1,780	4,102
退職給付に係る調整額	—	409
持分法適用会社に対する持分相当額	86	114
その他の包括利益合計	1,799	4,736
四半期包括利益	9,503	11,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,062	10,122
少数株主に係る四半期包括利益	441	1,234

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	284,008	109,533	393,541	14,038	407,579	—	407,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	274	6	280	6,913	7,193	△7,193	—
計	284,282	109,539	393,821	20,951	414,772	△7,193	407,579
セグメント利益	20,627	1,015	21,642	1,704	23,346	△8,796	14,550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,796百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は平成24年4月25日に完全子会社化を目的として連結子会社である株式会社バンテックの株式を追加取得しております。当該事象によるのれんの増加額は1,189百万円であります。当該のれんについては、複数の報告セグメントに関わるのれんであるため報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	289,034	156,786	445,820	14,882	460,702	—	460,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,222	7,222	△7,222	—
計	289,034	156,786	445,820	22,104	467,924	△7,222	460,702
セグメント利益	20,360	1,772	22,132	1,792	23,924	△9,911	14,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,910百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業用資産及び建物(建物附属設備を除く)以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、「国内物流」セグメントで272百万円、「国際物流」セグメントで30百万円、「その他」で32百万円減少しております。一方、「調整額」で19百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際物流」セグメントにおいて、当社は平成25年5月15日にJames J. Boyle & Co. 及びその連結子会社9社を当社の連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,636百万円であります。また、当社は平成25年10月1日にMars Lojistik Grup Anonim Sirketi及びその連結子会社4社を当社の連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては7,044百万円であります。